第 32 回 APEC 財務大臣会合 共同声明 (仮訳) (2025 年 10 月 21 日 於:韓国·仁川)

- 1. 我々、APEC の財務大臣は、2025 年 10 月 21 日に韓国の仁川において、ク・ユンチョル副総理兼企画財政部長官を議長とする第 32 回会合を開催した。
- 2. 2025 年 APEC 財務大臣プロセス(FMP)のテーマである「地域の持続可能な成長と共有された繁栄」の下、プトラジャヤ・ビジョン 2040 及びアオテアロア行動計画に沿って、我々は 2040 年までに、全ての人々と将来の世代の繁栄のために、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体を促進するというコミットメントを再確認する。我々は、地域の繁栄と強靱性を促進するため、イノベーション、デジタル金融、財政政策について有意義な議論を行った。また、我々は、セブ行動計画の完了を確認し、今後 5 年間にわたり FMP を導く新たなロードマップである仁川プランの開始を歓迎する。

世界•地域経済

- 3. 世界経済は近年、強靱性を見せているものの、その見通しは依然として不確実である。政策の不確実性、地経学的緊張、そして世界的な債務課題の継続により、下振れリスクは持続している。APEC エコノミーは、経済の強靱性を高めるための共同の取組を推進するための重要な局面において、結束する。我々は、国際協力、質の高い雇用の創出、そして、経済成長に寄与する様々な取組を支持する。
- 4. 経済の不確実性の高まりと成長見通しの鈍化に対して、我々は柔軟かつ信頼性の高いマクロ経済政策を維持する必要性を強調する。我々は経済の強靭性を強化するため、適切に調整された財政政策の実施を継続しつつ、公共支出の有効性と質を高めることの重要性を強調する。我々は債務の透明性向上に向けた公的・民間の債務者と債権者の共同の取組を含む、債務脆弱性への効果的な対応の重要性を改めて強調する。また、我々は 2021 年の為替相場についてのコミットメントを再確認する。我々は経済安定性を高めるため、サプライチェーンの強靭性を強化することの重要性をさらに強調する。
- 5. 我々は APEC 地域において、経済成長の重要な要因として、国際金融機関を通じた強力な多国間協力の役割を強調する。我々は、経済成長の基盤を築くための、イノベーションやデジタル化、頻発する異常気象や自然災害、人口動態の変化等の構造的変革に対応するための長期的な政策調整の重要性を認識する。

2025年には、我々は各エコノミーの強みを活かし、地域の共有された繁栄を助長する方策について議論した。

イノベーション

- 6. 我々は、イノベーション主導の生産性向上が APEC 地域の経済成長の主要な要因であることを強調する。特に、我々は成長を促進し、イノベーションを阻害する共通の課題に対処するため、政府、民間セクター及びその他の関連ステークホルダー間の緊密な連携の重要性を強調する。中小零細企業(MSMEs) 及びスタートアップを支援するため、公的・民間投資の両方を動員するメカニズムに関する知識の強化と自発的な共有の必要性を強調する。また、アジア太平洋地域内におけるイノベーションの加速的な流動化を促進し、知識共有を強化するとともに、開かれた多様なイノベーション・エコシステムを育成することの重要性を強調する。さらに、我々は、高い潜在能力を持つスタートアップの拡大を促進し、イノベーション、技術導入、雇用創出を推進することの価値を認識する。
- 7. 我々は急速に進化する人工知能(AI)が、産業競争力の強化と各分野における経済成長の強化に向けた重要な技術であることを認識する。我々は、イノベーションのための有益なツールとして AI を効果的に活用するには、官民双方の積極的な連携と導入が不可欠であることを強調する。イノベーションと導入を可能とするためには、規制体制が AI の開発・展開を誘発するものであることが重要である。我々はエコノミーに対し、こうした制度が目的に沿っており、消費者保護が確保されていることを促す。我々はエネルギー、デジタル接続性、データシステムを含む AI インフラのための、安全で、セキュリティが確保され、信頼性が高く、すべての人々がアクセス可能な支援環境を育成することの重要性を強調する。AI エコシステムを持続的に発展させるには、熟練した AI 人材の育成と強化が不可欠である。この文脈において、我々は、財務省が AI エコシステムを支援し、市場に適切なインセンティブを創出する上で重要な役割を果たし得ると考える。これには税制優遇措置、AI 関連産業の促進、民間セクターとの連携、インフラ整備やAI 人材育成への投資支援などが含まれ得る。
- 8. 我々は、財務大臣と構造改革担当大臣による初の合同会合を歓迎する。地域の 生産性向上という共通目標を推進するため、我々は、特に構造改革において、 関連する APEC フォーラムとの継続的な連携の重要性を適切に、強調する。

デジタル金融

9. 我々は、デジタル金融イノベーションと強靱性が経済成長の主要な要因であるこ

とを認識する。我々は、金融セクターにおけるデジタル化に伴う恩恵を活用し、課題を管理するための先見的な政策戦略の重要性を強調する。デジタル技術の急速な発展は金融環境を再構築しており、金融の発展にとって機会と課題の両方をもたらしている。進化するデジタル環境は一定のリスクをもたらし、それが大規模化すれば金融の安定性、正統性及び消費者の信頼を損なう可能性がある。デジタル金融イノベーションを支援し、デジタル化のメリットを最大化すると同時に、適切な規模の規制枠組みを通じてリスクに対処し消費者を保護する、バランスの取れたアプローチの必要性を認識する。我々は、フォーマルかつグローバルな経済への移行を促進するリマ・ロードマップ(2025-2040年)で強調されたように、質の高い信用へのアクセス拡大、全ての人々のデジタルアクセスの促進、中小零細企業(MSMEs)などの事業者がデジタル経済に完全に参加することを妨げる障壁の削減に向けた取組を留意する。

- 10. 我々は、金融サービスを変革し、よりアクセスしやすく効率的で一人ひとりにあわせた金融エコシステムに貢献する AI の役割の拡大を認識する。我々は、金融意思決定の改善、代替的な信用評価を通じたアクセスの拡大、リスク管理システムの強化における AI の可能性を認識する。我々は、金融分野における責任ある人間中心の AI の利用を促進し、全ての人のアクセス可能性を向上させる継続的な取組を支援する。
- 11. 我々は、メンバーエコノミーに対し、自発的かつ拘束力がないことを基本とし、デジタル金融及び新興技術分野におけるクロスボーダーによる協力の強化、知識共有及び能力構築の促進を奨励する。また、我々はデジタル金融の恩恵がAPEC 域内の全ての人々に届くよう、デジタル格差への対応が必要であることを認識する。

財政・金融政策

12. 我々は、APEC エコノミー全体における長期的な経済成長と強靱性を支える上で 財政政策が重要であることを認識する。APEC メンバーは、債務圧力、人口動態 の変化、自然災害などの財政的課題の中で、財政上の効果と中長期的な持続 可能性を支えるための措置について議論した。公的財政への圧力が高まる中、 負のショックへの耐性を強化することを目的とした財政措置は重要である。責任 ある財政監督—慎重で強化された債務管理、信頼性が高く透明性のある予算編 成、そして災害リスクファイナンス・保険(DRFI)などの効果的なリスク管理が含ま れる—は、マクロ経済の安定性を守り、戦略的投資やその他の予期しないニー ズに対する十分な財政余地を生み出すために不可欠である。財政持続可能性 の観点から、我々は、メンバーの国内事情や現行の政策優先事項に沿った形で メンバーエコノミーが各分野で取り組んでいる、「アオテアロア行動計画」の実施 を含む取組を留意する。

13. 限られた財政資源の中で、インフラ整備と公共サービス提供の有効な仕組みとして、官民連携(PPP)と質の高い支出の重要な役割を認識する。PPP は民間資本を活用し、プロジェクト実施の効率性を高めることで、公的投資を補完し得る。透明性のある設計、適切なリスク配分、慎重な財政リスク監視、適切な契約管理といった健全な基盤は、PPP が公共の利益に貢献するために不可欠である。我々は、エコノミーが自発的かつ拘束力のない形で、知識とベストプラクティスの共有を継続することを奨励する。

その他

- 14. 我々は、過去 10 年間にわたり FMP の活動を支えてきたセブ行動計画の完了を 歓迎する。この基盤を基礎として、我々は、地域協力の次の段階に向けた連携を 導く仁川プランを採択するとともに、プトラジャヤ・ビジョン 2040 に向けた進展を継 続する。本プランは四つの柱――イノベーション、金融、財政政策及び全ての人々 のためのアクセスと機会――を中心に構成され、各柱は我々の経済が直面する主 要な経済的課題と機会に対処するよう設計されている。これらの柱は、効果的な 経済・金融政策が、技術進歩を取り入れ、金融システムを強化し、中長期的な財 政持続可能性を維持し、経済成長に向けた全ての参加を促進しなければならな い、という我々の認識を反映している。
- 15. 我々は、アジア開発銀行(ADB)、米州開発銀行(IDB)、国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)、世界銀行グループ(WBG)による FMP の活動への継続的な支援に感謝する。また、我々は国連開発計画(UNDP)及びラテンアメリカ開発銀行(CAF)の貢献を認識する。さらに、我々は民間セクターが APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)と積極的に、継続的に連携していることを歓迎し、ABACが財務大臣に対して行った提言を認識する。我々は、いくつかの APEC エコノミーと民間セクターが、FMP政策イニシアチブ、例えば APEC エコノミーのための地域災害リスクファイナンスと保険ソリューションに関する作業部会(DRFI-WG)、アジア太平洋金融フォーラム(APFF)、アジア太平洋インフラ・パートナーシップ(APIP)、アジア太平洋金融包摂フォーラム(APFIF)、アジア地域ファンドパスポート(ARFP)、アジア太平洋財政金融開発研究所(AFDI)、サステナブル・ファイナンス・イニシアティブ(SFI)において貢献した作業に留意する。

16. 我々は、2025年の APEC 財務大臣会合のホストを務めた韓国に謝意を表するとともに、2026年に中国で開催される第 33回財務大臣会合で再会することを楽しみにしている。